

- 問1 徴兵令の施行に際し、当時の平民（農民など）の間で起きた反応や、その後の社会の変化について述べた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 戸主や学生などは徴兵を免除される規定がなかったため、全ての男子が平等に徴兵された。 | 2. 労働力を奪われることへの反発から、各地で「血税一揆」と呼ばれる反対運動が起きた。 | 3. この法令によって士族の特権が守られたため、士族による反乱は沈静化した。 | 4. 武士と同じ特権が得られると期待した農民たちが、自発的に軍へ入隊した。 |
|--|---|--|---------------------------------------|
- 問2 1873年に地租改正が実施された後、各地で農民による反対一揆が相次いで発生しました。この一揆が起きた背景として最も適切な説明はどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから | 2. 地価の算定基準が不公平であり、都市部の住民に比べて農民の税率が極端に高く設定されたから | 3. 土地を所有する権利が認められず、すべての土地が政府に没収されることへの不安が高まったから | 4. 納税の方法が米から現金に変わったことで、農産物の価格が暴落し生活が困窮したから |
|--|--|---|--|
- 問3 明治政府が地租改正を実施し、納税の方法を従来の「収穫量に応じた物納」から「地価に応じた現金での納付」に変更した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 天候による豊作や不作に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため | 2. 土地の売買を厳しく制限し、江戸時代から続く封建的な土地制度を維持するため | 3. 農村での米の流通を制限し、都市部での工業化に必要な労働力を確保するため | 4. 地価を意図的に低く設定することで、農民の税負担を江戸時代より大幅に減らすため |
|---|---|--|---|
- 問4 1869年に藩主が土地と人民を天皇に返上した版籍奉還から、1877年の西南戦争に至るまでの改革と社会情勢について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 西南戦争は、徴兵令によって軍隊に入った農民たちが、重い税負担を強いる新政府に対して全国各地で一斉に武器を持って蜂起した出来事である。 | 2. 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。 | 3. 1869年の版籍奉還によって藩は即座に廃止され、全ての藩主はただちに新政府から罷免されて、地方へ中央政府から知事が派遣されるようになった。 | 4. 版籍奉還の後、国民に納税の義務を課す地租改正が行われ、その直後に廃藩置県が実施されたことで、武士という身分は法的に消滅した。 |
|---|---|--|---|
- 問5 1880年代の日本において、井上馨や大隈重信らが外務大臣を務めていた時期、政府は鹿鳴館での舞踏会に代表される「欧化政策」を積極的に進めました。このように日本の生活様式や制度を急速に西洋化しようとした最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 日本が欧米諸国と同等の文明国であることを認めさせ、幕末に結ばれた不平等条約の改正交渉を有利に進めるため | 2. 領事裁判権（治外法権）の撤廃のみを目的として、日本の伝統的な文化や宗教をすべて廃止し、キリスト教を国教化するため | 3. 関税自主権の回復のみを目的として、日本の工業製品の輸出額を増やすために、関税率を日本側が自由に決定する権限を誇示するため | 4. 欧米諸国から大規模な借金を行うために、日本の近代化が完了していることを示し、富国強兵に向けた軍事予算を確保するため |
|--|---|---|--|
- 問6 1871年に明治政府が行った、それまでの藩を廃止して府や県を置き、中央政府が任命した官吏を地方に派遣して統治を行うようにした制度改革を何といいますか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|------------|
| 1. 版籍奉還 | 2. 廃藩置県 | 3. 地租改正 | 4. 王政復古の号令 |
|---------|---------|---------|------------|
- 問7 1871年、明治政府はそれまでの藩を廃止して県を置く「廃藩置県」を断行しました。この改革が行われた最大の目的は何ですか。最も適切な説明を選びなさい。（2018年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 徴兵令を施行し、国民による近代的な軍隊を組織するため | 2. 旧大名の領地支配を認め、地方の軍事力を強化させるため | 3. 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため | 4. 江戸時代の身分制度を廃止し、四民平等の社会を実現するため |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
- 問8 岩倉使節団の記録をまとめた久米邦武の報告や大久保利通の書簡には、視察先の欧米諸国における文明の発展への驚きと、日本が直面している課題が記されています。これらの認識に基づき、明治政府が「内政の充実」を目指して行った政策の説明として、正しいものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 自由民権運動の要求を全面的に受け入れ、欧米視察の直後に帝国議会を開設した。 | 2. 不平等条約の改正を実現するため、即座に大規模な軍隊を海外へ派遣して列強を威圧した。 | 3. 幕府が結んだ不平等条約を破棄することを宣言し、鎖国体制へと戻ること国内の産業を守ろうとした。 | 4. 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。 |
|--|--|---|--|
- 問9 明治政府が発表した「五箇条の御誓文」には、「旧来の陋習（るしゅう）を破り、天地の公道に基づくべし」「知識を世界に求め、大いに皇室を振起すべし」という内容が含まれています。このような方針が示された目的として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|---|
| 1. 鎖国体制を維持しながら、国内の古い慣習をより厳格に守るため | 2. これまでの古い習慣を捨て、国際社会に通用する近代的な国づくりを進めて国力を高めるため | 3. 江戸時代の封建的な身分制度をさらに強化し、武士の特権を永続させるため | 4. 天皇による独裁的な政治を確立するために、国民の意見を政治から一切排除するため |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|---|
- 問10 明治政府が1873年から実施した地租改正において、税の納め方を「米」から「現金」に、また課税の基準を「収穫量」から「地価」へと変更した主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。 | 2. 地主の権限を弱め、すべての農民に平等に土地を分配し直すため。 | 3. 農村での貨幣経済を抑制し、封建的な社会制度を維持するため。 | 4. 土地の売買を禁止することで、農民が土地を失わないように保護するため。 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
- 問11 九州地方の南端に位置する鹿児島県を拠点とし、かつて新政府の要職にありながら、朝鮮への開国を武力で迫る「征韓論」を巡る対立で下野した人物が指導者となった出来事について、正しい人物名と名称の組み合わせを選びなさい。（2023年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| 1. 大久保利通 — 廃藩置県 | 2. 板垣退助 — 自由民権運動 | 3. 西郷隆盛 — 西南戦争 | 4. 江藤新平 — 佐賀の乱 |
|-----------------|------------------|----------------|----------------|
- 問12 明治政府が、それまでの米による納税（物納）を廃止し、地価を基準とした現金による納税（金納）を導入した主な目的は何ですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 江戸時代から続く重い年貢の負担から農民を解放し、農村の生活水準を向上させて消費を活性化させるため | 2. すべての土地を政府の所有（公地公民）に戻し、国が直接農業経営を行うための運営資金を調達するため | 3. 米の流通量を制限することで、都市部における米価の急騰を抑え、工業労働者の生活を安定させるため | 4. 天候による収穫量の増減や、市場での米価の変動に左右されず、政府が毎年一定の税収を確保できるようにするため |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 労働力を奪われることへの反発から、各地で「血税一揆」と呼ばれる反対運動が起きた。	当時の平民にとって、働き手である男子を軍隊に取られることは生活上の大きな負担でした。また、徴兵を呼びかける「徴兵告諭」の中にあった、体を使って国に尽くすことを意味する「血税」という言葉を、本物の血を抜かれると誤解した人々による「血税一揆」も発生しました。なお、当初は戸主や学生などを対象とした免除規定が存在していました。
問2	答え 1 地租の税率が当初3%と高く、農民の負担が江戸時代の年貢と変わらないほど重かったから	地租改正は政府の財政安定が主目的であり、農民の負担を減らすための改革ではありませんでした。税率が地価値の3%と高額に設定され、実際の負担が軽減されなかったため、不満を抱いた農民による大規模な反対一揆が各地で起こりました。これを受けて政府は、1877年に税率を2.5%へと引き下げました。
問3	答え 1 天候による豊作や不作に左右されず、政府が安定した税収を得られるようにするため	江戸時代の年貢は収穫量に応じた米による納入だったため、天候不順による不作が起こると政府（幕府や藩）の収入が激減し、不安定になるという課題がありました。近代国家の建設を急ぐ明治政府は、軍備の増強や産業の育成に必要な資金を計画的に確保するため、収穫量に関わらず毎年一定の金額が納められる仕組みを導入しました。
問4	答え 2 1873年に徴兵令が出され、国民皆兵の原則が示されたが、武士の特権を奪われた士族らの不満が高まり、後に西郷隆盛を首領とする反乱へと発展した。	明治政府は、1869年の版籍奉還で土地と人民の統治権を天皇に返上させ、1871年の廃藩置県で中央集権体制を確立しました。さらに1873年に徴兵令を公布して国民皆兵を目指しましたが、これは武士の独占的な特権であった軍事権を奪うものでした。生活基盤である秩禄（給与）の廃止や苗字帯刀の特権の喪失により、不満を募らせた士族たちが各地で反乱を起こし、1877年にはその最大かつ最後となった西南戦争が勃発しました。
問5	答え 1 日本が欧米諸国と同等の文明国であることを認めさせ、幕末に結ばれた不平等条約の改正交渉を有利に進めるため	明治政府にとって、江戸幕府が結んだ不平等条約（領事裁判権の容認、関税自主権の欠如）の改正は、近代国家としての主権を確立するための最重要課題でした。欧米諸国に対し、日本が近代的な法典や制度を整えた「文明国」であることを視覚的・文化的にアピールすることで、対等な立場での交渉を引き出そうとしました。その一環として、1880年代には鹿鳴館に代表される極端な西洋化政策（欧化政策）が行われました。
問6	答え 2 廃藩置県	明治政府は、天皇を中心とした強力な中央集権国家を築くために、全国を直接統治する必要がありました。1869年の版籍奉還では旧藩主がそのまま知事（知藩事）に留まりましたが、1871年のこの改革によって藩そのものを廃止し、中央から新たに府知事や県令（後の県知事）を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く体制を整えました。
問7	答え 3 中央政府が全国を直接支配する中央集権国家を確立するため	明治政府は、1869年の版籍奉還によって土地と人民を形式的に天皇に返還させましたが、実際には旧大名が知藩事として引き続き各地を統治しており、政府の支配力は不十分でした。そこで、藩を廃止して新たに中央政府から府知事や県令を派遣することで、政府が全国を直接統治できる仕組みを作り、中央集権国家の確立を目指しました。徴兵令や身分制度の改革（四民平等）も明治維新の重要な改革ですが、廃藩置県そのものの直接的な目的は、地方統治の仕組みを根本から変え、中央政府の権限を強めることにあります。
問8	答え 4 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。	岩倉使節団によってもたらされた欧米の進んだ情報に基づき、政府は教育（学制）、軍事（徴兵令）、財政（地租改正）といった多方面で改革を断行しました。これらは「富国強兵」を具体化するための内政整備であり、欧米列強に対抗できる近代的な中央集権国家を築くための不可欠なステップでした。
問9	答え 2 これまでの古い習慣を捨て、国際社会に通用する近代的な国づくりを進めて国力を高めるため	「旧来の陋習（古い悪い習慣）」を捨てることは、江戸時代までの封建的な仕組みから脱却することを意味します。また、世界から広く知識を求めることで、欧米列強に対抗できる近代国家を築き、日本の独立と発展を目指すという新政府の強い意志が反映されています。
問10	答え 1 豊作や不作にかかわらず、政府が安定した税収を得られるようにするため。	江戸時代の年貢は「豊作なら多く、不作なら少なく」という仕組みだったため、政府（幕府や藩）の収入が不安定でした。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や産業の育成に多額の資金を必要としたため、地価（土地の値段）を基準に税率を固定し、さらに現金で納めさせることで、景気や農作物の出来に左右されない確実な予算編成を行おうとしました。この改革は後に地主と小作人の関係を固定化させる要因にもなりました。
問11	答え 3 西郷隆盛 ― 西南戦争	征韓論に敗れて鹿児島へ帰郷していた西郷隆盛が、私学校の生徒らに推される形で政府軍と戦いました。日本全図において九州の南部に位置する鹿児島がこの反乱の拠点となりました。
問12	答え 4 天候による収穫量の増減や、市場での米価の変動に左右されず、政府が毎年一定の税収を確保できるようにするため	江戸時代までの年貢制度では、収穫量や米価によって政府（幕府や藩）の収入が大きく変動し、国家の予算を立てることが困難でした。近代国家の建設を急ぐ明治政府は、軍備の増強や産業の育成（富国強兵・殖産興業）に多額の資金を必要としたため、土地の価値である「地価」を基準に、豊作や不作に関わらず一定の金額を「現金」で納めさせることで、安定した財源を確立しようとしていました。